

2020年7月27日

七十七リサーチ&コンサルティング㈱

県内企業動向および新型コロナウイルス感染症の業況への影響等に関する調査結果について

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社（社長 高橋 猛）では、標記につきましてアンケート調査を実施いたしました。下記のとおり結果がまとまりましたのでお知らせいたします。

記

1. 調査要領

- (1) 調査目的：①宮城県内企業の景況感の実績および見通し等の把握
②新型コロナウイルス感染症（新型肺炎）の業況への影響、経済政策の課題等の把握
- (2) 調査方法：郵送アンケート方式
- (3) 対象企業：県内に事業所を有する企業703社、回答企業数425社
(回答率 60.5%)
- (4) 調査期間：2020年6月15日～2020年7月15日

2. 企業動向調査結果の概要等

<基調判断>

— 企業の景況感は、大幅に後退している（下方修正：2期連続） —

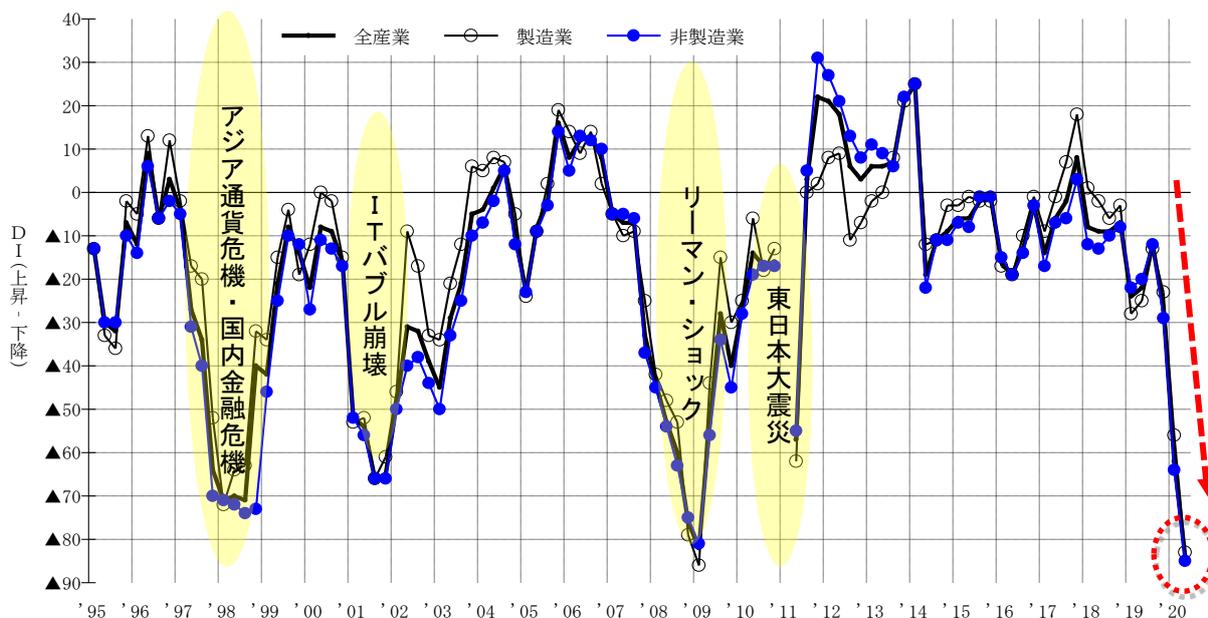
<結果の概要>

- ・ 全産業の県内景気DIは、新型肺炎に伴う経済活動の制約が強まり、総需要が大幅に減少して幅広い業種に波及した結果、本調査開始（1995年）以降の最低水準（▲82）を11年1四半期ぶりに更新するなど景況感は大幅に後退し、極めて厳しい状況となっている。
- ・ 上述の両期間を比較すると、今回は外生的なショック発生から最低水準圏までの低下が極めて速く、業種別では県内景気DI（景況感）での差異はあまりみられないが、売上高DIや経常損益DI（業況）では外出自粛や移動制限の影響などから「ホテル・旅館」「運輸・倉庫」などを中心にサービス業での低落が目立っている。
- ・ 急激なデフレギャップ拡大により在庫・現有設備に過剰感がうかがわれ、雇用DIは9年ぶりに不足超が解消、経営上の課題における人手不足の重要性も後退した。
- ・ 感染拡大の不安や事業活動制約の長期化懸念などから景況感の持ち直しに向けた足取りは重く、年内に業況が新型肺炎拡大前の水準に回復すると回答した企業は全体の約4割にとどまっており、景況感の後退は長引く見通しとなっている。

3. DIの実績等について（全産業）

- 景況感を示す県内景気DIは前期比22ポイント低下の「▲84」、自社業界景気DIは同28ポイント低下の「▲70」。それぞれ過去最悪（県内景気DI：「▲82」、自社業界景気DI：「▲72」）を記録したリーマン・ショック後の経済金融危機時と比べても、短期間で過去最悪圏内まで急落した。
- 業況を示す売上高DIは同28ポイント低下の「▲59」、経常損益DIは同26ポイント低下の「▲52」といずれも過去最低、リーマン・ショック後と異なりサービス業など非製造業で顕著に低下した。

県内景気DIの推移



○ 全産業のDI推移

項目	実績				見通し		
	2019年			2020年			
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
県内景気	▲22	▲12	▲27	▲62	▲84	▲63	▲41
自社業界景気	▲29	▲24	▲28	▲42	▲70	▲52	▲37
売上高	▲21	▲8	▲7	▲31	▲59	▲46	▲32
経常損益	▲16	▲8	▲3	▲26	▲52	▲43	▲30
資金繰り	1	7	0	▲3	▲12	▲13	▲18
在庫	8	7	9	5	13	11	6
雇用	▲31	▲34	▲40	▲26	0	▲2	▲10

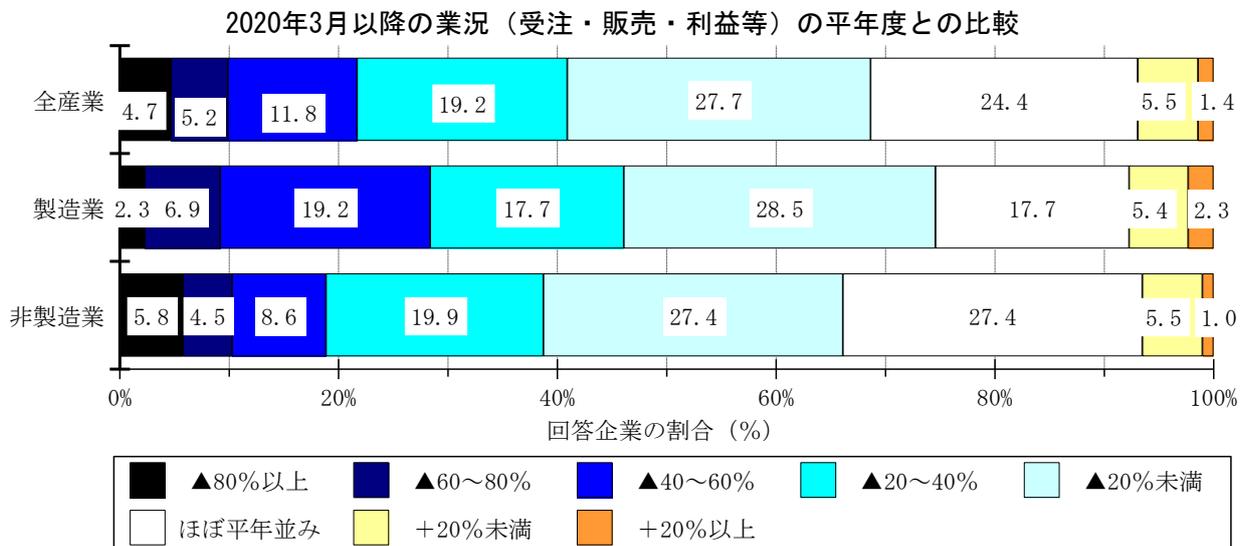
前回の過去最悪更新時（2009年1～3月）との業種別比較

	県内景気DI（景況感）			経常損益DI（業況）		
	'09 1～3月	'20 4～6月	差異	'09 1～3月	'20 4～6月	差異
全産業	▲82	▲84	▲2	▲43	▲52	▲9
製造業	▲86	▲83	3	▲54	▲56	▲2
非製造業	▲81	▲85	▲4	▲38	▲50	▲12
建設業	▲73	▲77	▲4	▲31	▲43	▲12
卸売業	▲85	▲85	0	▲47	▲46	1
小売業	▲87	▲96	▲9	▲43	▲44	▲1
サービス業	▲80	▲84	▲4	▲35	▲57	▲22

4. 新型コロナウイルスの影響拡大による業況への影響

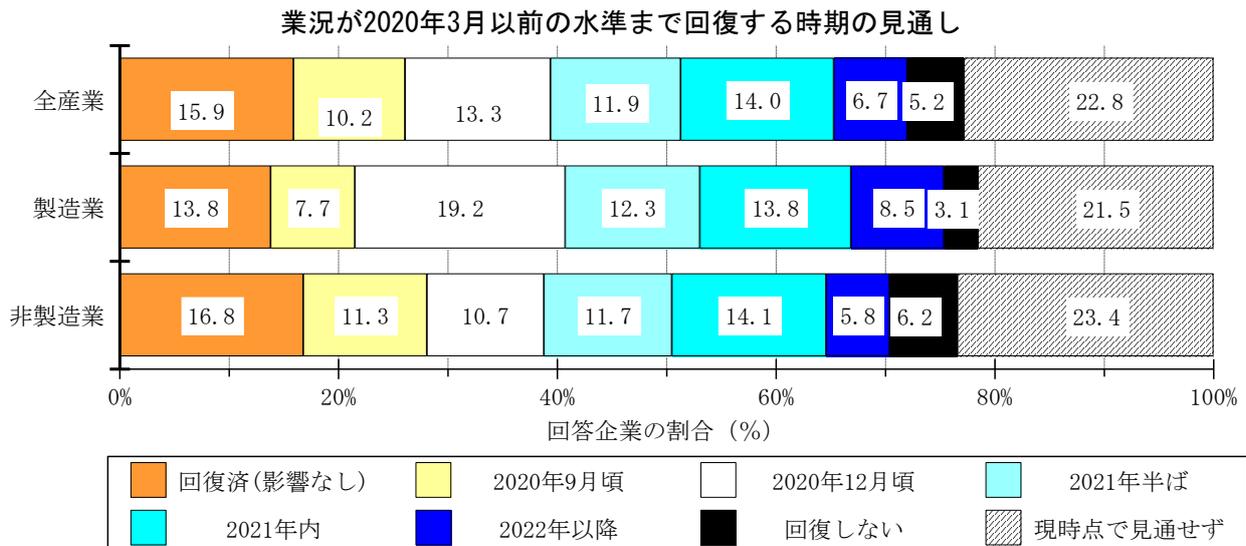
(1) 新型コロナウイルスの影響拡大（2020年3月）以降の業況（受注・販売・利益等）の平年度との比較

～4割以上減少したのは全体の約2割、製造業、一部のサービス業では3割弱～



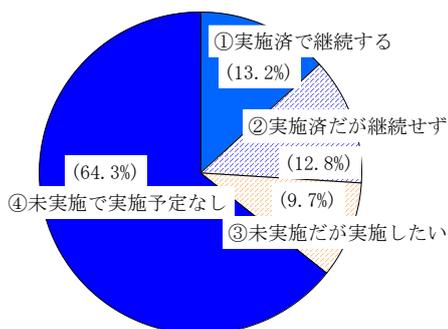
(2) 業況（受注・販売・利益等）が新型コロナウイルスの影響拡大以前の水準に回復する時期の見通し

～2020年内に回復を見込むのは全体の約4割、3割弱は「見通し立たず」または「回復せず」～



5. テレワークの実施状況・未実施の理由

テレワークの実施状況（実績、今後の予定）



注. 全産業

未実施（③、④対象）の理由

理由	割合 (%)
業種特性上、実施が困難	84.0
人員が不足	0.0
インフラ(デジタル機器等)未整備	7.5
生産性が低下	3.9
実施する必要性なし	4.2
その他	0.3

<参考>企業動向調査 基調判断の推移

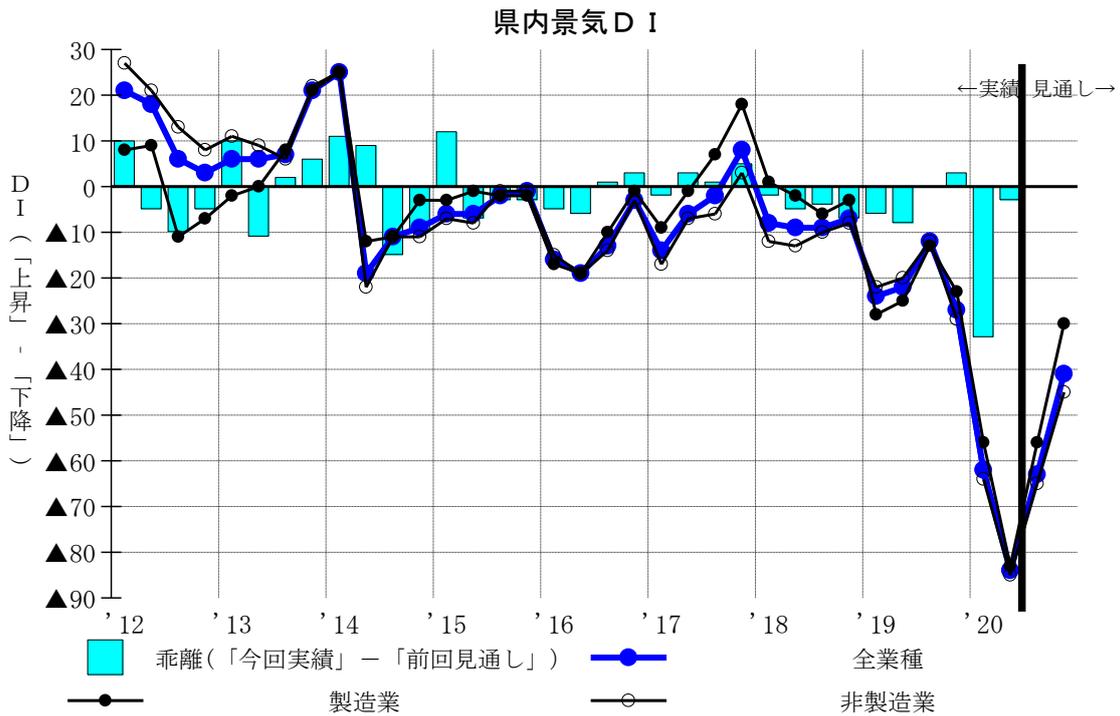
企業動向調査 基調判断の推移

時期	基調判断	県内景気	自社業界	売上高	経常利益
2016 1Q	基調としては緩やかな持ち直しの動きとなっているが、一部に弱めの動きがみられる。	▲16	▲17	▲6	▲3
2016 2Q	このところ持ち直しの動きが鈍化している	▲19	▲26	▲18	▲11
2016 3Q		▲13	▲19	▲9	▲8
2016 4Q		▲3	▲6	4	6
2017 1Q		▲14	▲18	▲7	▲5
2017 2Q	持ち直しの動きが鈍化している	▲6	▲16	▲9	▲8
2017 3Q		▲2	▲10	▲2	▲2
2017 4Q	一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては持ち直しの動きとなっている	8	3	9	4
2018 1Q		▲8	▲17	▲14	▲12
2018 2Q		▲9	▲21	▲12	▲13
2018 3Q	持ち直しの動きが鈍化している	▲9	▲21	▲13	▲17
2018 4Q		▲7	▲11	0	▲1
2019 1Q	総じて弱含みの動きとなっている	▲24	▲29	▲22	▲14
2019 2Q	総じて停滞している	▲22	▲29	▲21	▲16
2019 3Q		▲12	▲24	▲8	▲8
2019 4Q		▲27	▲28	▲7	▲3
2020 1Q	急激かつ大幅に悪化している	▲62	▲42	▲31	▲26
2020 2Q	大幅に後退している	▲84	▲70	▲59	▲52

注. 網掛け部分は下方修正該当箇所

参 考 資 料

1. 県内景気の実績等について



注. 2020年第II四半期(4~6月)以降は見通し (以下の図表も同じ)

業種別動向

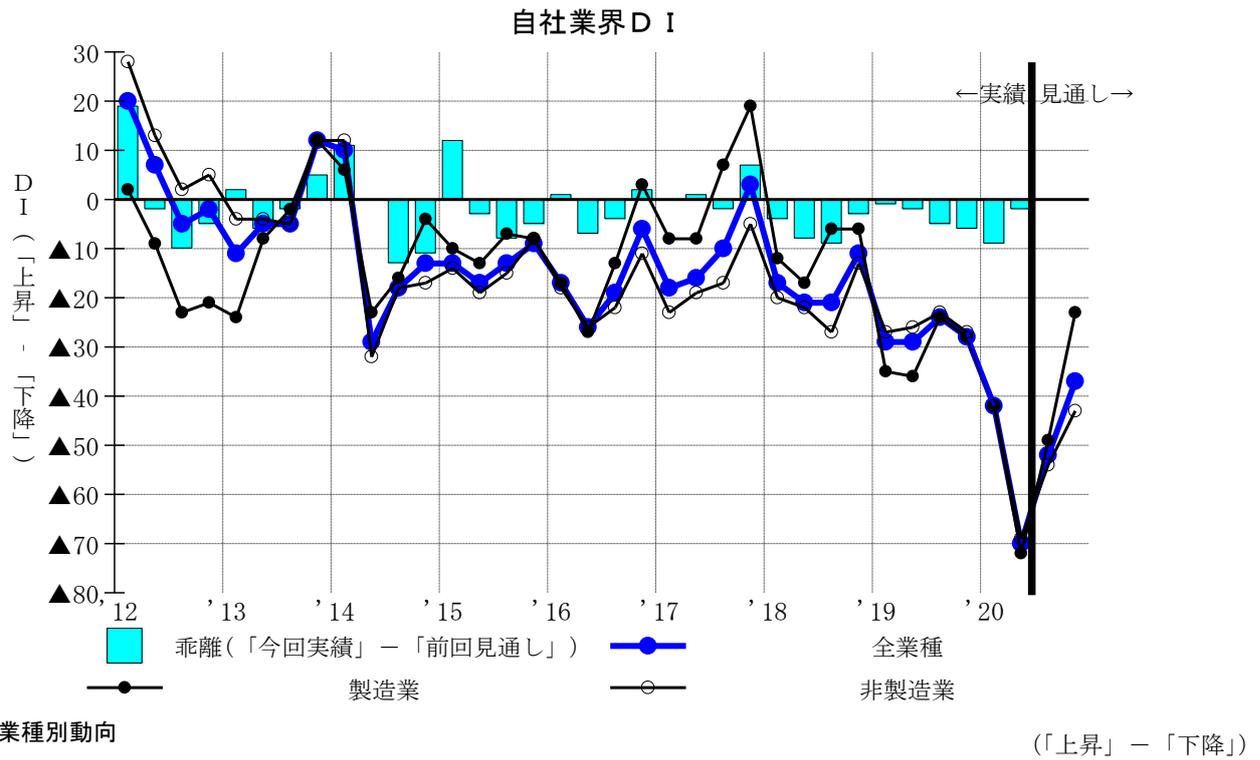
(「上昇」 - 「下降」)

	2019年			2020年		見通し	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
全 産 業	(▲ 14) ▲ 22	(▲ 12) ▲ 12	(▲ 30) ▲ 27	(▲ 29) ▲ 62	(▲ 81) ▲ 84	▲ 63	▲ 41
製 造 業	(▲ 7) ▲ 25	(▲ 12) ▲ 13	(▲ 26) ▲ 23	(▲ 31) ▲ 56	(▲ 77) ▲ 83	▲ 56	▲ 30
非 製 造 業	(▲ 18) ▲ 20	(▲ 13) ▲ 12	(▲ 31) ▲ 29	(▲ 29) ▲ 64	(▲ 83) ▲ 85	▲ 65	▲ 45
建設業	(▲ 33) ▲ 31	(▲ 20) ▲ 23	(▲ 35) ▲ 31	(▲ 28) ▲ 56	(▲ 81) ▲ 77	▲ 60	▲ 44
卸売業	(▲ 17) ▲ 28	(▲ 8) ▲ 23	(▲ 46) ▲ 35	(▲ 31) ▲ 62	(▲ 79) ▲ 85	▲ 62	▲ 49
小売業	(▲ 17) ▲ 16	(▲ 9) ▲ 12	(▲ 33) ▲ 46	(▲ 26) ▲ 74	(▲ 90) ▲ 96	▲ 60	▲ 31
サービス業	(▲ 10) ▲ 15	(▲ 12) ▲ 3	(▲ 24) ▲ 19	(▲ 28) ▲ 67	(▲ 83) ▲ 84	▲ 69	▲ 50

注1. 数値は実績D I、()内数値は前回調査時の見通しD I

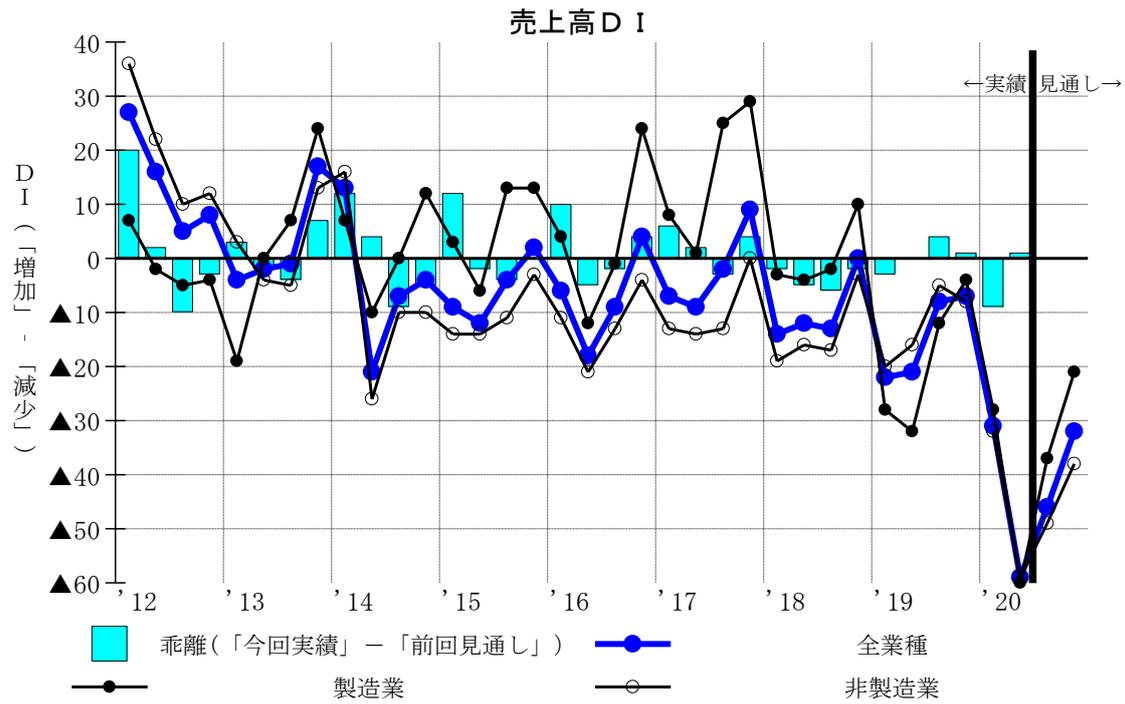
2. D I = 「上昇」と回答した企業の割合 - 「下降」と回答した企業の割合
以下、「増加」 - 「減少」、「向上」 - 「悪化」なども同じ

2. 自社業界景気の実績等について



	2019年			2020年		見通し	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
全 産 業	(▲ 27) ▲ 29	(▲ 19) ▲ 24	(▲ 22) ▲ 28	(▲ 33) ▲ 42	(▲ 68) ▲ 70	▲ 52	▲ 37
製 造 業	(▲ 28) ▲ 36	(▲ 21) ▲ 24	(▲ 19) ▲ 28	(▲ 33) ▲ 42	(▲ 66) ▲ 72	▲ 49	▲ 23
非 製 造 業	(▲ 26) ▲ 26	(▲ 18) ▲ 23	(▲ 23) ▲ 27	(▲ 33) ▲ 42	(▲ 69) ▲ 69	▲ 54	▲ 43
建設業	(▲ 44) ▲ 36	(▲ 35) ▲ 35	(▲ 32) ▲ 35	(▲ 37) ▲ 27	(▲ 64) ▲ 58	▲ 49	▲ 42
卸売業	(▲ 26) ▲ 38	(▲ 14) ▲ 43	(▲ 23) ▲ 33	(▲ 38) ▲ 43	(▲ 71) ▲ 72	▲ 57	▲ 44
小売業	(▲ 31) ▲ 16	(▲ 9) ▲ 12	(▲ 37) ▲ 45	(▲ 35) ▲ 51	(▲ 75) ▲ 80	▲ 47	▲ 22
サービス業	(▲ 15) ▲ 21	(▲ 15) ▲ 16	(▲ 15) ▲ 15	(▲ 29) ▲ 45	(▲ 68) ▲ 70	▲ 58	▲ 49

3. 売上高の実績等について

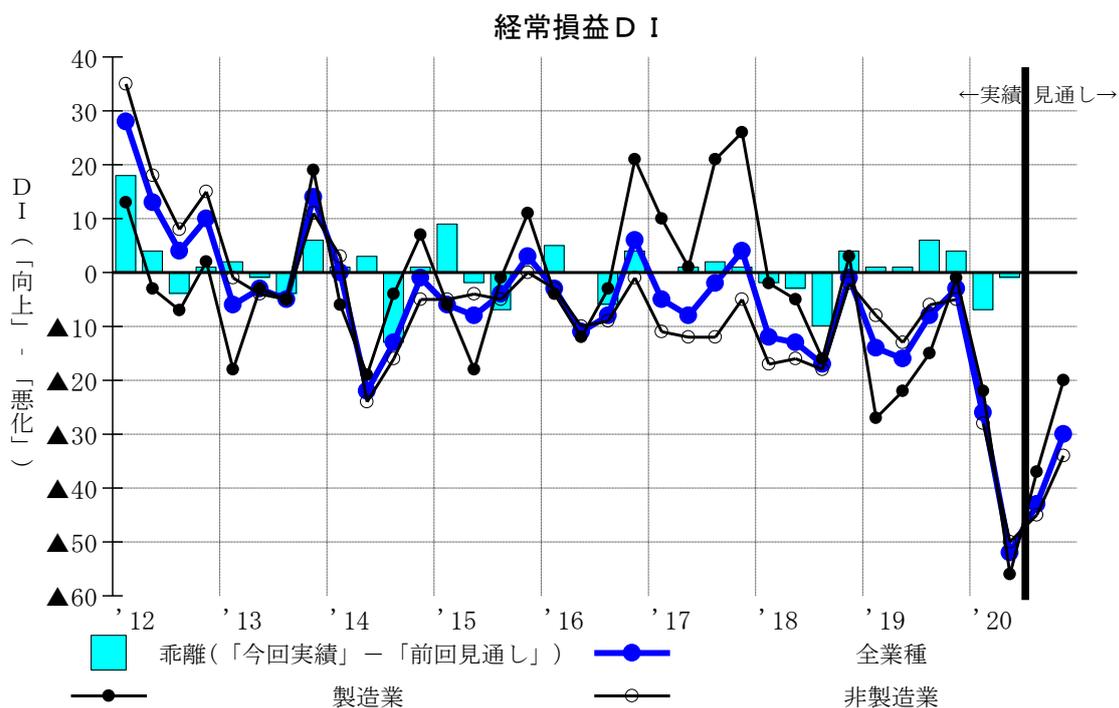


業種別動向

(「増加」-「減少」)

	2019年			2020年		見通し	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
全 産 業	(▲ 21) ▲ 21	(▲ 12) ▲ 8	(▲ 8) ▲ 7	(▲ 22) ▲ 31	(▲ 60) ▲ 59	▲ 46	▲ 32
製 造 業	(▲ 16) ▲ 32	(▲ 14) ▲ 12	(▲ 4) ▲ 4	(▲ 10) ▲ 28	(▲ 55) ▲ 60	▲ 37	▲ 21
非 製 造 業	(▲ 23) ▲ 16	(▲ 11) ▲ 5	(▲ 14) ▲ 8	(▲ 27) ▲ 32	(▲ 62) ▲ 59	▲ 49	▲ 38
建 設 業	(▲ 49) ▲ 33	(▲ 21) ▲ 22	(▲ 32) ▲ 23	(▲ 23) ▲ 13	(▲ 53) ▲ 54	▲ 34	▲ 37
卸 売 業	(▲ 28) ▲ 22	(▲ 3) ▲ 36	(▲ 28) ▲ 7	(▲ 36) ▲ 42	(▲ 69) ▲ 49	▲ 54	▲ 43
小 売 業	(▲ 21) 4	(▲ 11) 5	(▲ 19) ▲ 22	(▲ 29) ▲ 44	(▲ 66) ▲ 60	▲ 47	▲ 20
サービ業	(▲ 8) ▲ 13	(▲ 7) 9	(▲ 2) 4	(▲ 26) ▲ 35	(▲ 62) ▲ 63	▲ 57	▲ 43

4. 経常損益の実績等について

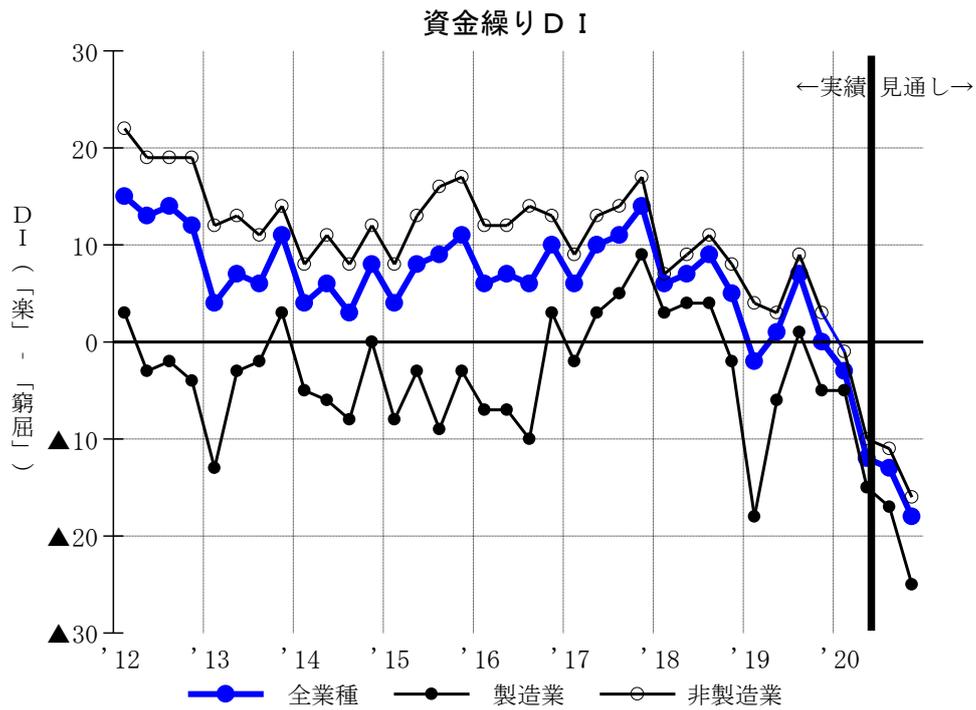


業種別動向

(「向上」-「悪化」)

	2019年			2020年		見通し	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
全 産 業	(▲ 17) ▲ 16	(▲ 14) ▲ 8	(▲ 7) ▲ 3	(▲ 19) ▲ 26	(▲ 51) ▲ 52	▲ 43	▲ 30
製 造 業	(▲ 22) ▲ 22	(▲ 13) ▲ 15	(0) ▲ 1	(▲ 16) ▲ 22	(▲ 45) ▲ 56	▲ 37	▲ 20
非 製 造 業	(▲ 14) ▲ 13	(▲ 14) ▲ 6	(▲ 10) ▲ 5	(▲ 21) ▲ 28	(▲ 54) ▲ 50	▲ 45	▲ 34
建設業	(▲ 22) ▲ 23	(▲ 19) ▲ 32	(▲ 19) ▲ 20	(▲ 12) ▲ 7	(▲ 40) ▲ 43	▲ 27	▲ 35
卸売業	(▲ 19) ▲ 11	(▲ 20) ▲ 18	(▲ 13) 3	(▲ 26) ▲ 46	(▲ 58) ▲ 46	▲ 44	▲ 35
小売業	(▲ 21) ▲ 5	(▲ 7) 4	(▲ 28) ▲ 12	(▲ 27) ▲ 12	(▲ 61) ▲ 44	▲ 33	▲ 16
サービス業	(▲ 5) ▲ 11	(▲ 13) 8	(1) 4	(▲ 21) ▲ 39	(▲ 58) ▲ 57	▲ 57	▲ 40

5. 資金繰りの実績等について

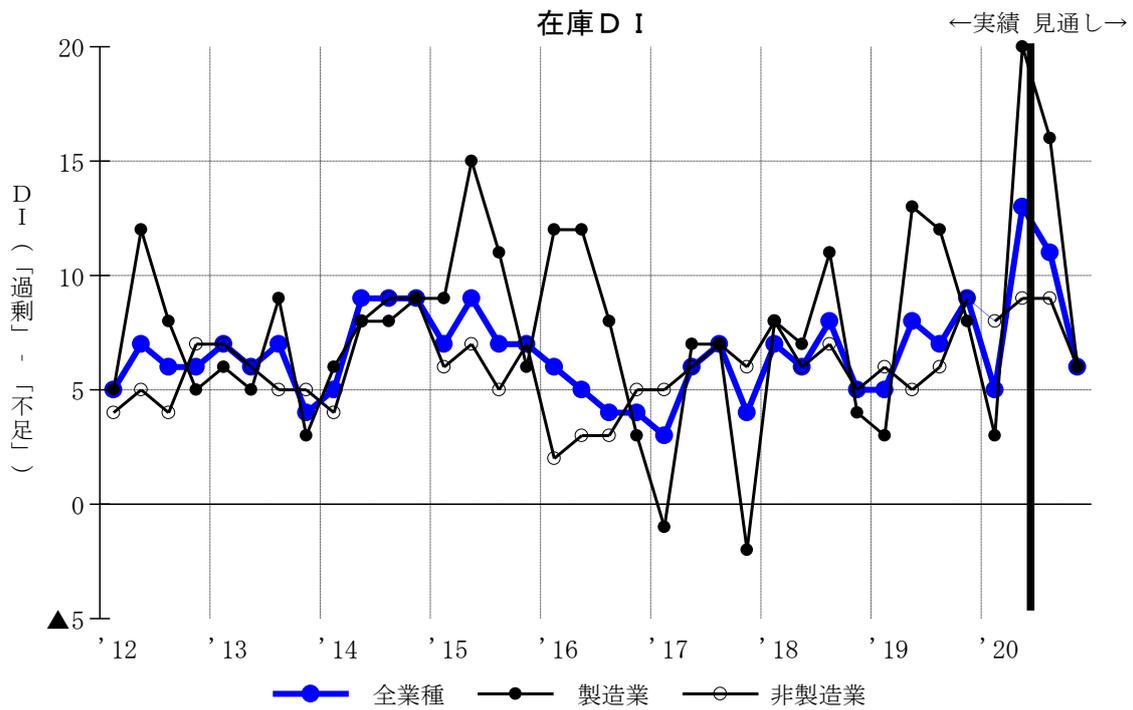


業種別動向

(「楽」 - 「窮屈」)

	2019年			2020年		見通し	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
全 産 業	(2) 1	(▲ 4) 7	(5) 0	▲ 5) ▲ 3	(▲ 16) ▲ 12	▲ 13	▲ 18
製 造 業	(▲ 7) ▲ 6	(▲ 12) 1	(▲ 1) ▲ 5	▲ 11) ▲ 5	(▲ 22) ▲ 15	▲ 17	▲ 25
非 製 造 業	(5) 3	(0) 9	(7) 3	▲ 3) ▲ 1	(▲ 13) ▲ 10	▲ 11	▲ 16
建 設 業	(7) 6	(2) 1	▲ 1) ▲ 3	▲ 13) ▲ 1	(▲ 2) ▲ 5	0	▲ 16
卸 売 業	(14) 0	(0) 15	(10) 12	(7) 7	(▲ 15) ▲ 7	▲ 7	▲ 9
小 売 業	(3) 5	(▲ 3) 5	(▲ 7) 0	▲ 3) 7	(▲ 10) ▲ 13	▲ 7	▲ 11
サービ業	(2) 3	(▲ 1) 12	(14) 5	(▲ 2) ▲ 7	(▲ 20) ▲ 14	▲ 18	▲ 19

6. 在庫の実績等について

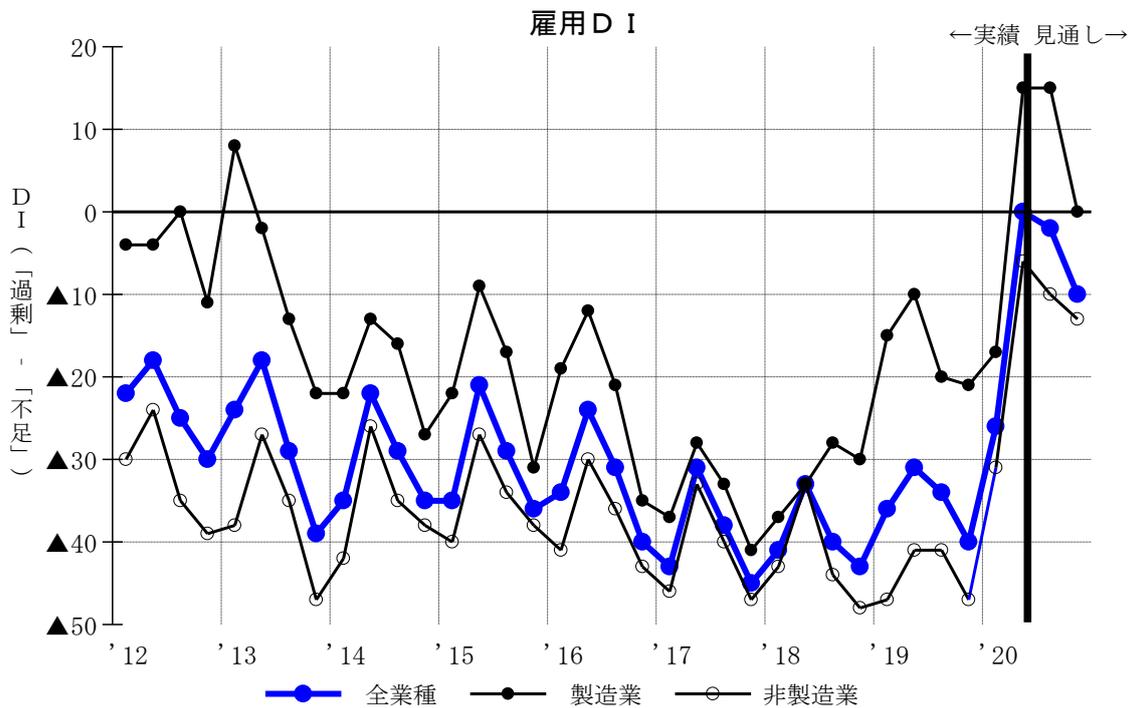


業種別動向

(「過剰」 - 「不足」)

	2019年			2020年		見通し	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
全 産 業	(4) 8	(6) 7	(5) 9	(6) 5	(4) 13	11	6
製 造 業	(5) 13	(10) 12	(8) 8	(5) 3	(8) 20	16	6
非 製 造 業	(4) 5	(3) 6	(5) 9	(6) 8	(2) 9	9	6

7. 雇用の実績等について

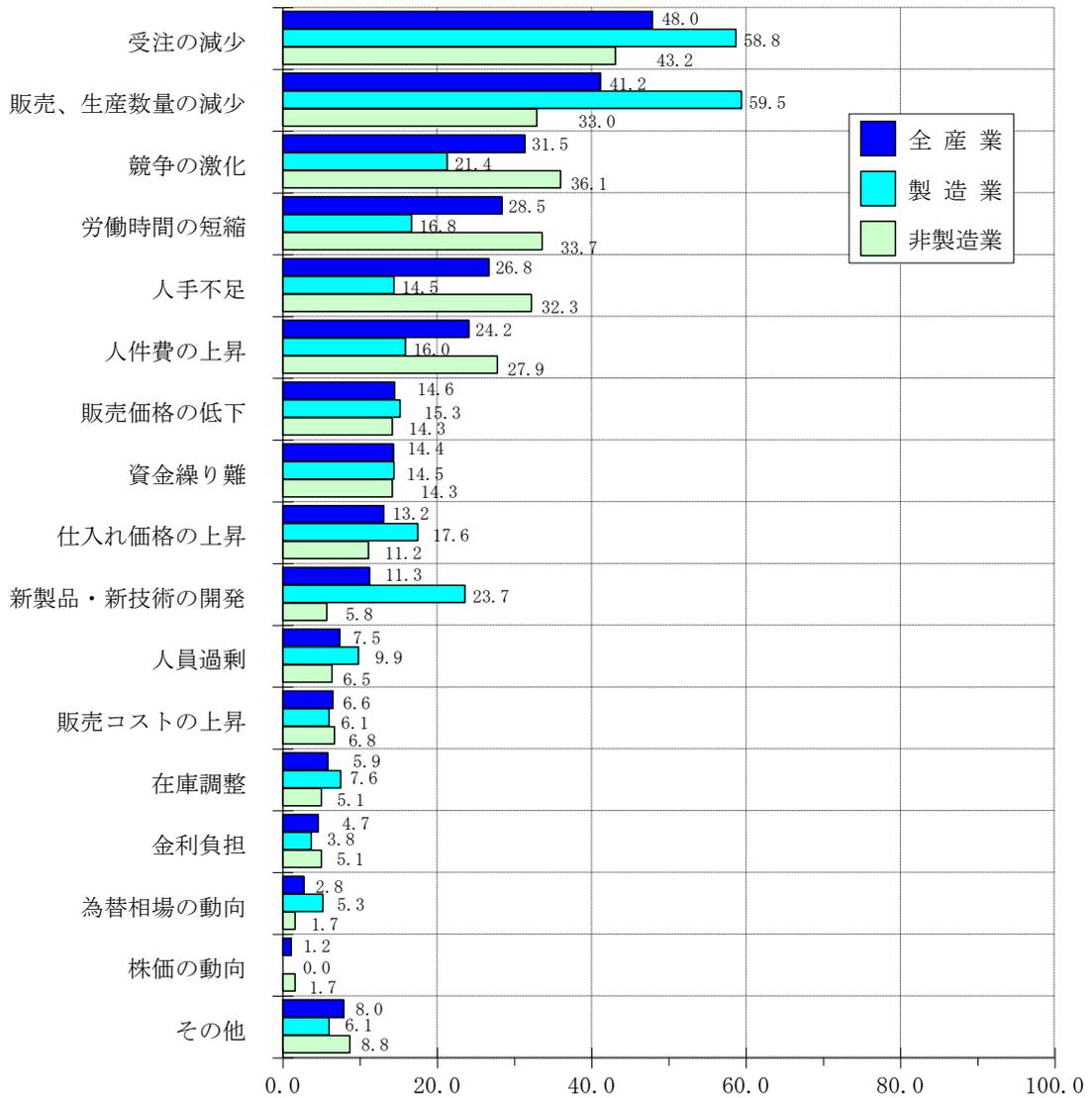


業種別動向

(「過剰」 - 「不足」)

	2019年			2020年		見通し	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
全 産 業	(▲ 34) ▲ 31	(▲ 36) ▲ 34	(▲ 37) ▲ 40	(▲ 37) ▲ 26	(▲ 16) 0	▲ 2	▲ 10
製 造 業	(▲ 19) ▲ 10	(▲ 13) ▲ 20	(▲ 25) ▲ 21	(▲ 16) ▲ 17	(▲ 4) 15	15	0
非 製 造 業	(▲ 41) ▲ 41	(▲ 46) ▲ 41	(▲ 42) ▲ 47	(▲ 45) ▲ 31	(▲ 22) ▲ 6	▲ 10	▲ 13
建 設 業	(▲ 39) ▲ 36	(▲ 39) ▲ 38	(▲ 43) ▲ 44	(▲ 47) ▲ 41	(▲ 30) ▲ 23	▲ 22	▲ 26
卸 売 業	(▲ 35) ▲ 36	(▲ 38) ▲ 28	(▲ 23) ▲ 33	(▲ 31) ▲ 22	(▲ 24) 0	▲ 3	▲ 5
小 売 業	(▲ 39) ▲ 46	(▲ 48) ▲ 42	(▲ 40) ▲ 49	(▲ 47) ▲ 39	(▲ 22) 7	▲ 9	▲ 18
サービ業	(▲ 46) ▲ 45	(▲ 51) ▲ 47	(▲ 49) ▲ 53	(▲ 50) ▲ 25	(▲ 18) ▲ 5	▲ 7	▲ 10

〔 経営上の課題 〕



(注) 複数回答のため合計は100%を超える

(単位：%)

<本件に関するお問い合わせ>

七十七リサーチ&コンサルティング(株) 調査研究部 田口

電話 022-748-7720 内線4861